

【主要最重点要望】 1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生 (1) 大阪都市圏の競争環境の整備

大阪駅前の大規模再整備 (うめきた地区)

■ 民間の力を結集し、傑出した都市空間を創出

2期区域
〈梅田貨物駅跡地〉

- ・大規模な「みどり」の空間確保
- ・閑空アクセス等の広域鉄道ネットワーク機能向上 (新駅設置等)

先行開発区域
〈H25.4 まちびらき〉

- ・関西イノベーション国際戦略総合特区の中核拠点
- ・国際水準の業務・商業・宿泊機能

エリアマネジメント組織によるまちの管理運営

- ◆ 民間開発に着手するまで2期用地を一時的に保有しておくスキームの構築
- ◆ 民間組織の創意工夫による地域経営のための環境の整備

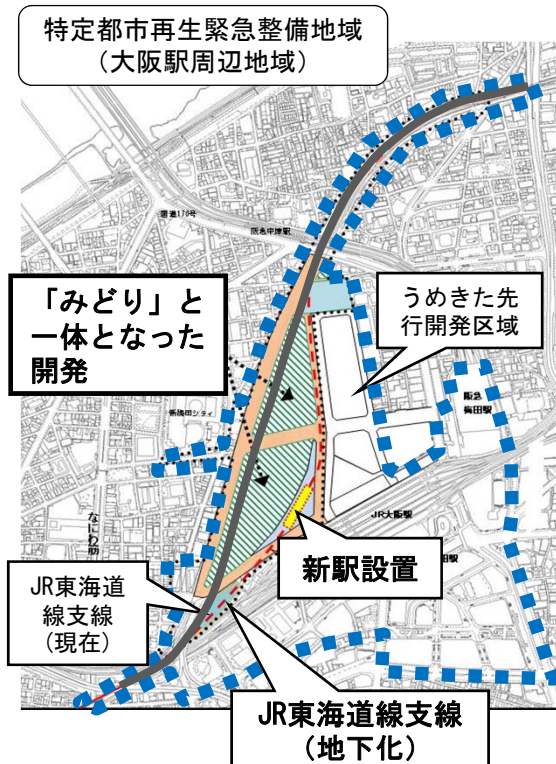
西日本の中央駅である大阪駅に直結する世界にアピールできるビジネス・交流拠点



特定都市再生緊急整備地域 82 ha
うち うめきた先行開発区域 7 ha
うめきた2期開発区域 17 ha

〈参考〉

大手町・丸の内・有楽町エリア 120 ha
汐留再開発エリア 31 ha



「国家戦略特区」創設

- ◆ これまでになかった規制緩和
- ◆ 徹底した民間開放
- ◆ 世界と競争できる税環境の整備

関西国際戦略総合特区

■ 重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出

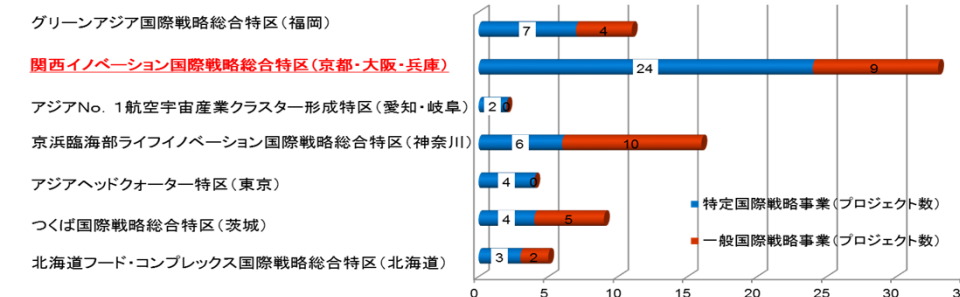
- 医薬品
- 医療機器
- 先端医療技術 (再生医療等)
- 先制医療
- バッテリー
- スマートコミュニティ

- 関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増
- 関西の電池生産額を大幅増

第5次計画までに全国最多の33プロジェクト・49案件が認定された

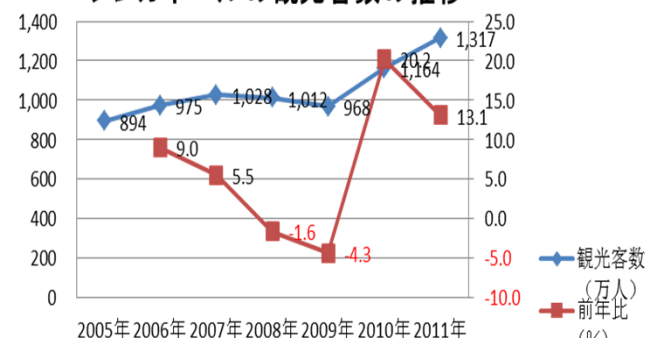
認定事業による特区への投資総額は現在明らかになっているものだけで約497億円

国際戦略総合特区における計画認定プロジェクト数 (～第5回計画認定)

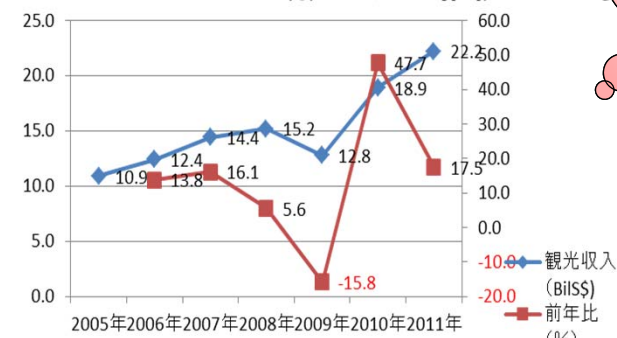


統合型リゾート (IR) の法制化

シンガポールの観光客数の推移



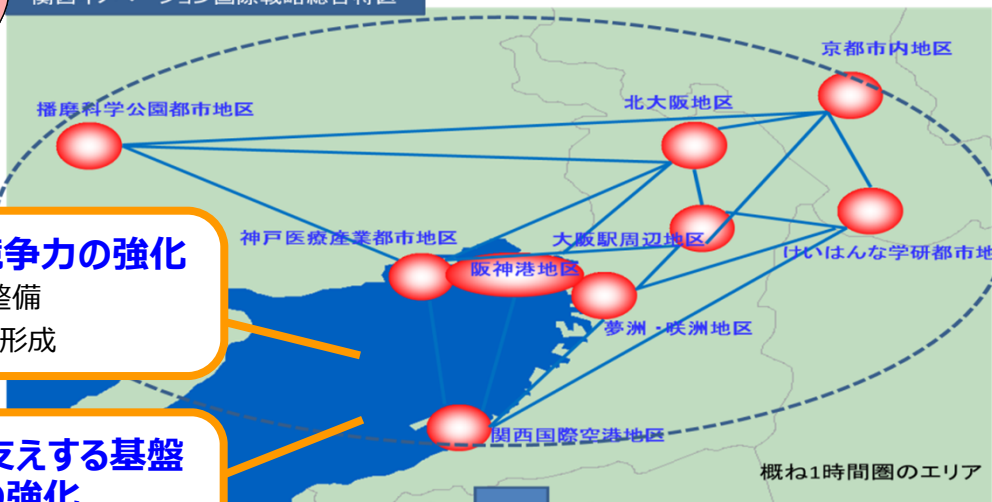
シンガポールの観光収入の推移



【シンガポールのIR (2施設) による経済波及効果等】 ※2010年オープン

- ◆ 観光客数: 前年比約20%増
- ◆ 観光収入: 前年比約48%増
- ◆ 雇用創出: 約6万人

関西イノベーション国際戦略総合特区



■ 医療分野の国際競争力の強化

- ◆ PMDA-WEST機能の整備
- ◆ BNCT医療研究拠点の形成

■ イノベーションを下支えする基盤 (物流インフラ) の強化

- ◆ 阪神港・関西国際空港の機能強化

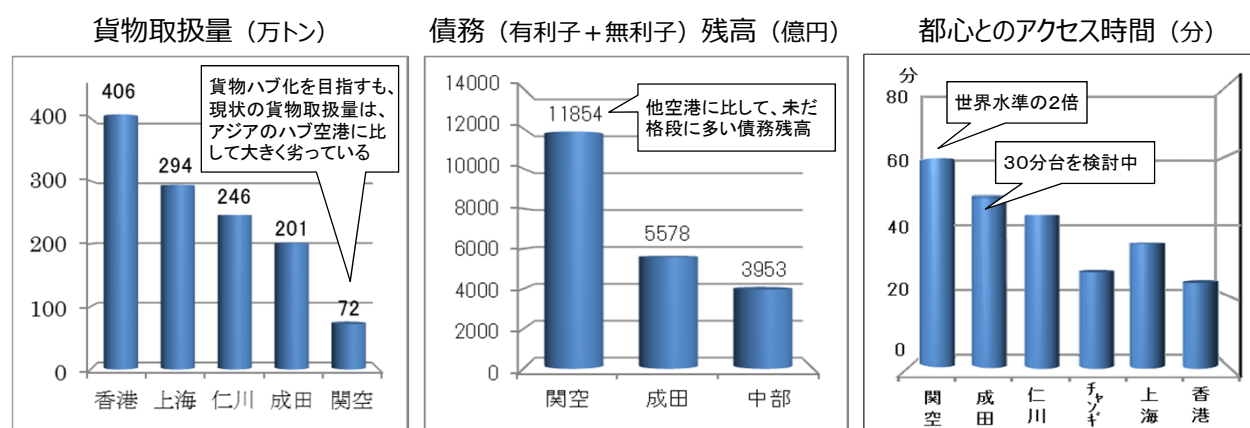
一体的に「イノベーションプラットフォーム」を形成

【主要最重点要望】 1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生 (2) 都市基盤整備等の強化
2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり

関西国際空港の機能強化

■ 関空の国際拠点空港としての機能の再生・強化に向けた施策推進

- ◆ 国の基本方針に基づく総合的かつ着実な施策推進 (際内乗継機能強化、貨物取扱機能強化等)
- ◆ コンセプションに向け、土地保有会社の債務縮減等の観点からの環境整備 (繰上償還等) 当面の補給金措置
- ◆ 大阪都心部とを結ぶ高速鉄道等アクセスについて、最適案の絞り込みと早期整備に向けた取組みの推進



平成24年 国際空港評議会 (ACI) 調査

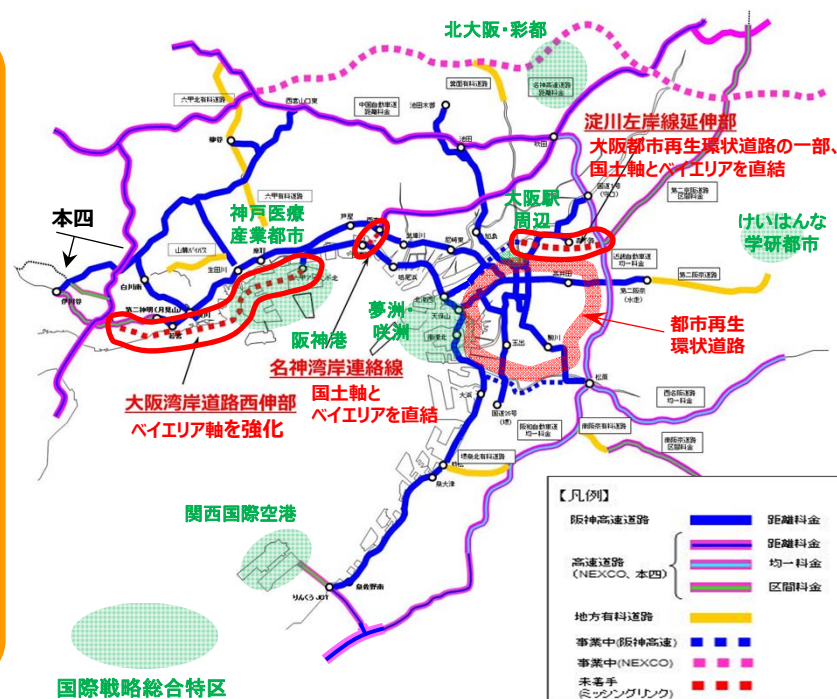
平成25年3月期 各社決算資料

幹線道路ネットワークの強化

■ 都市圏高速道路における新たな仕組みの構築

- ◆ 料金体系一元化
- ◆ ミッシングリンク整備
- ◆ 適切な維持管理

受益者負担の原則のもと償還期間延長等の制度改正



双眼型国土構造への転換を ~首都機能バックアップは喫緊の課題~

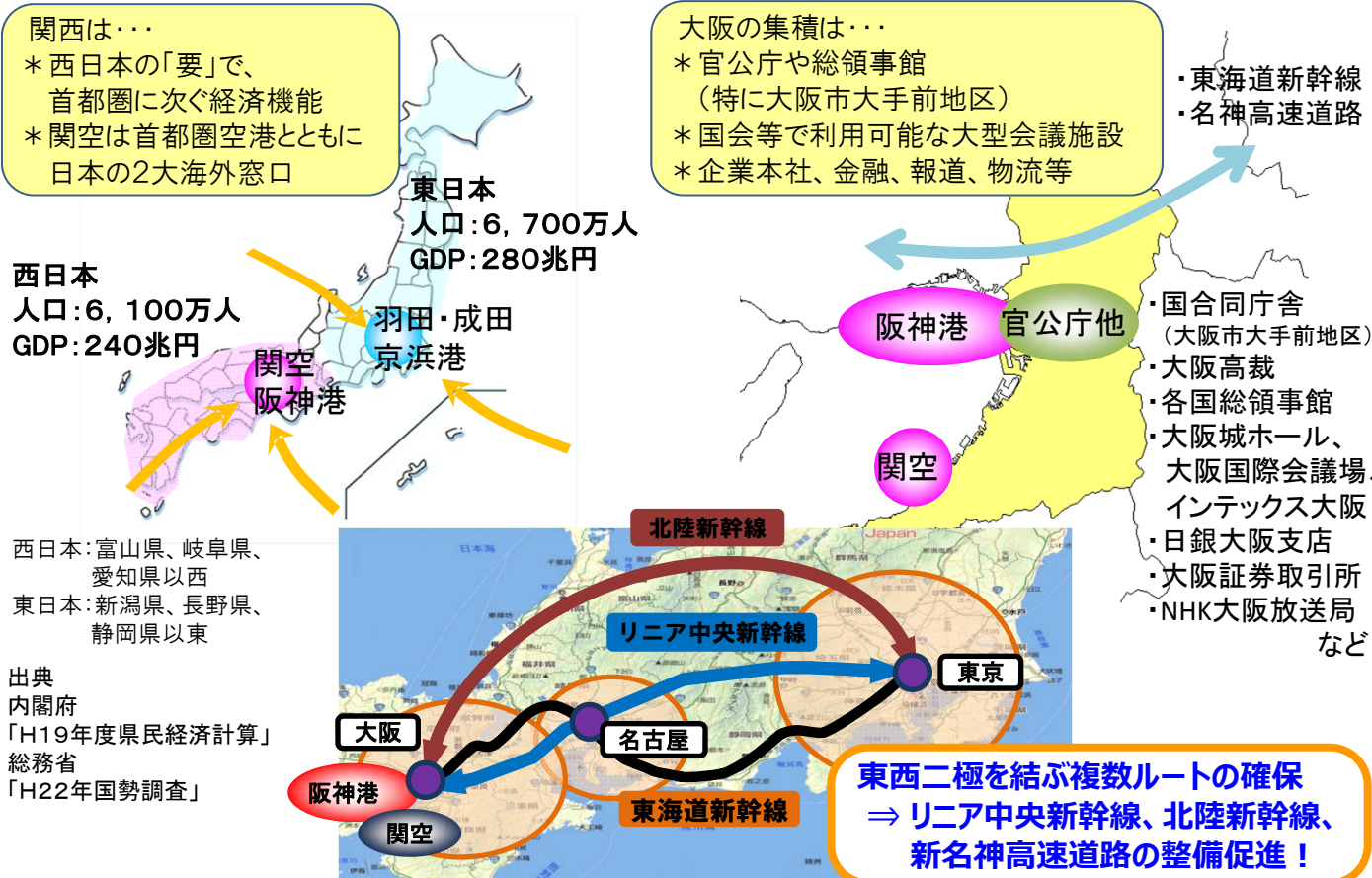
東日本大震災の教訓を踏まえ、国家の危機管理の観点から、首都機能の代替を担うバックアップエリアとして、大阪・関西を位置付けるべき!

- 大阪・関西は、
- 首都圏と同時被災しない程度に地理的に離れ、
 - 首都圏に次ぐ経済機能を持ち、
 - 官公庁や関西国際空港、企業本社など優れた都市機能が集積
- ⇒ 既存ストックを最大限活用した「首都機能バックアップ拠点」として最適!
- 例: 大阪第4合同庁舎 (東南海・南海地震の国の現地対策本部) の機能を活用

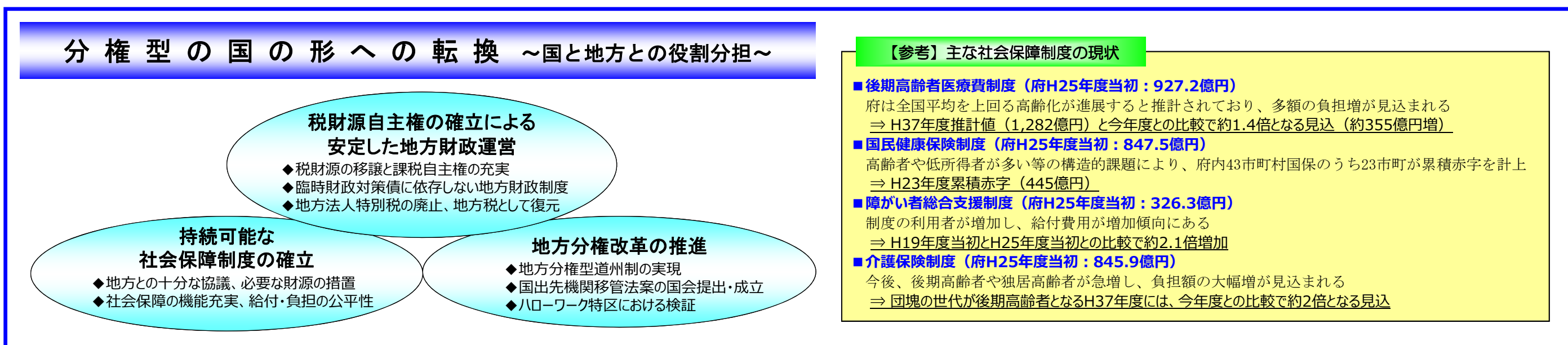
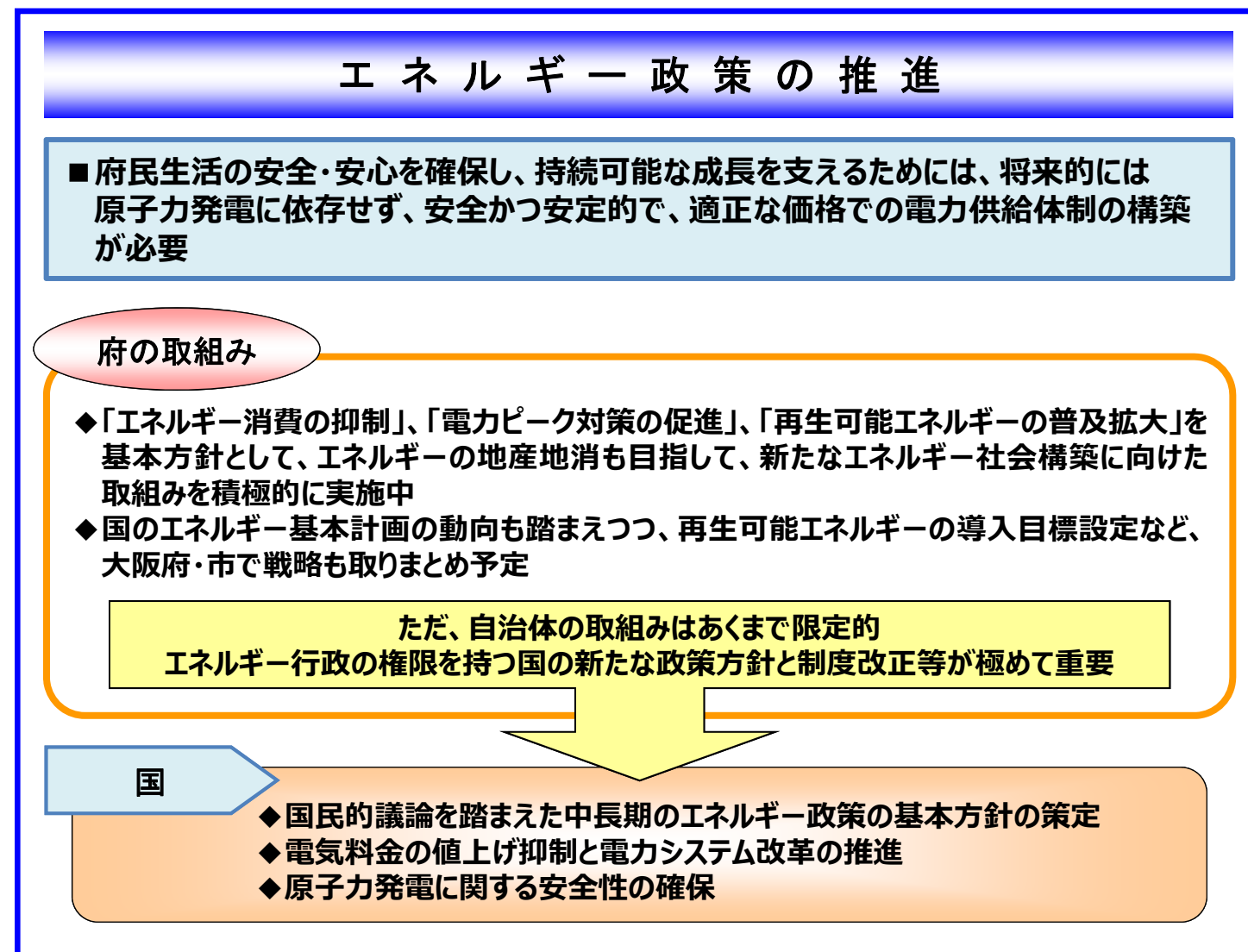
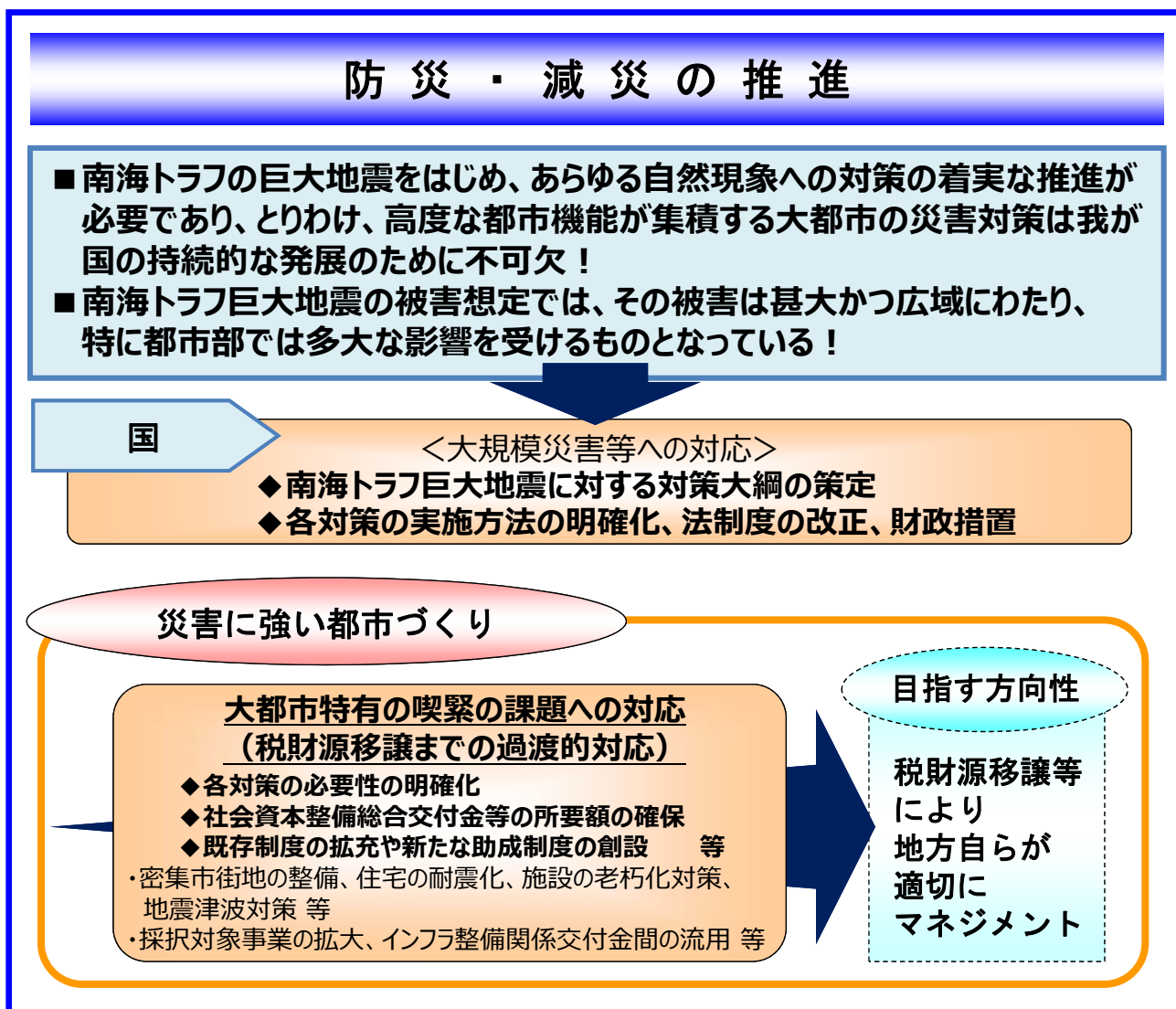
災害時のバックアップにとどまらず

- 空港・港湾など世界との交流機能、経済中枢機能の東西二極化
- 東西二極を結ぶ複数ルートの広域交通インフラの整備

双眼型国土構造への転換に向けた国土政策・産業政策
⇒ 平時から、大阪・関西が、首都圏とともに日本の成長を牽引する「東西二極の一極」に!



【主要最重点要望】 2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり



【最重点要望】 1. セーフティネットの整備

福祉医療費公費負担制度

府の福祉医療費公費負担制度の現状

- ◆府内（府・市町村）の助成事業の実施費用は年間約395億円（H25年度当初予算ベース）
- ◆全国の地方自治体で実施しているが、サービス水準に格差が生じている。

助成対象	障がい者（高齢者含む）	ひとり親家庭	乳幼児医療
対象者（府・市町村計）	17.3万人	20.2万人	19.7万人
所要額（府・市町村計）	254億円	65億円	76億円
府制度の対象者	障がい等級1、2級のみ （25団体が同レベル）	子：年度末年齢18歳まで 他：父母・養育者 （28団体が同レベル）	通院対象年齢が3歳未満まで （3団体が同レベル）
府制度の自己負担額	1医療機関あたり、入院1日につき各500円（月2日限度） 〔1ヶ月あたり2,500円を超える額を償還〕		
他府県の助成状況	障がい等級3、4級（一部）を 対象にする等22団体が 府より手厚い支援を実施	20歳まで対象にする等3団体が 府より手厚い支援を実施 （16団体は府より対象範囲が狭い）	中学校卒業まで対象にする等 44団体が府より手厚い支援を 実施

地方単独事業を実施している自治体に対する国保国庫負担金減額措置（ペナルティー）の廃止

サービス水準に格差のない全国一律の制度の実現

難病対策等

国の主な難病対策の現状

- 特定疾患治療研究事業（府H25年度当初：99.7億円）
国庫補助率は要綱上50%だが、国の予算の制約のため、大幅にカットされている
⇒ H24年度（見込）では約23%（約21億円）の超過負担が発生
- 肝炎治療特別促進事業（府H25年度当初：9.6億円）
制度の充実に伴い、都道府県の負担が増加している
⇒ 制度が開始されたH20年度とH24年度との比較で約1.3倍増加

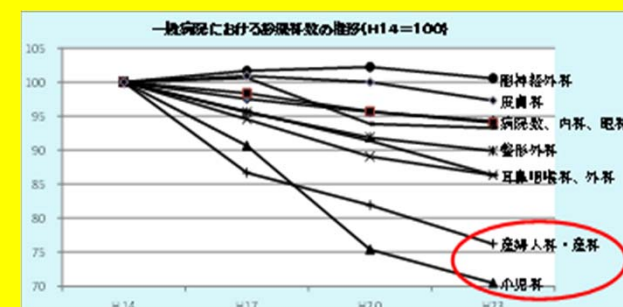
新制度の
設計に
当たって

- ◆特定疾患治療研究事業の法制化による地方公共団体への十分な財政措置
- ◆難病患者地域支援対策推進事業との一体性確保のための保健所設置市の事業主体化
- ◆肝炎治療特別促進事業の全額国庫負担による実施

持続可能で安定的な制度の実現

医療体制の確保

府内一般病院における診療科数の推移

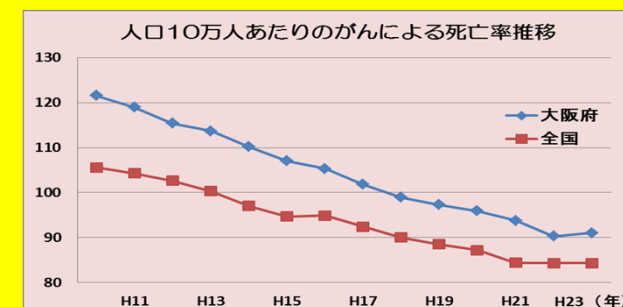


「産婦人科・産科」と「小児科」の減少が顕著

地域医療の維持・充実のため、偏在是正対策が急務！

がん対策

がん死亡率の推移

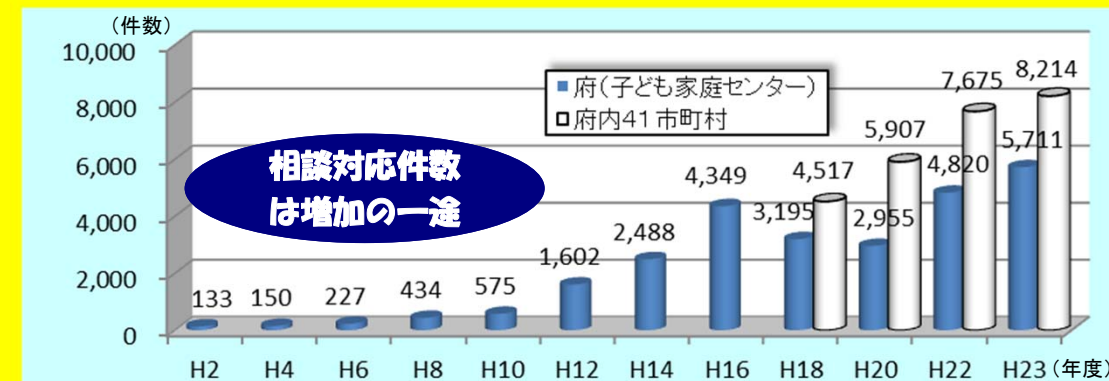


大阪は全都道府県中、ワーストワンが続いていたが、H16年に返上
《H23年=91.0（全国42位）》

ワーストワンは返上したが、早急な対策が急務！

児童虐待対策の充実

府内の虐待相談対応件数の推移



相談対応件数は増加の一途

* H16年の法改正に伴い、市町村も児童虐待の通告先に追加

【最重点要望】 2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現

教育施策の充実

教育現場の課題・現状

- ◆小・中学校における厳しい学力の状況
- ◆高等学校における幅広い教育ニーズ
- ◆支援学校・支援学級における、障がいの重度・重複化、多様化
- ◆少年非行をはじめとする生徒指導上の深刻な状況 など

教職員が子どもと向き合う時間の確保、きめ細かな教育の実践が必要

35人以下学級の推進
教職員定数の改善

個性や能力を重視した教育の実現、様々な教育ニーズにも対応

学校施設耐震化の現状

学校種別 (平成24年4月時点)	全国 耐震化率	大阪府 耐震化率	大阪府の現状等
公立小中学校	84.8%	79.3%(30位)	震度6強で倒壊する危険性の高い棟数は286棟で全国2位
公立高校	82.4%	75.9%(31位)	耐震性がないと判定された棟数は314棟で全国3位
私立学校	75.7%	65.9%(33位)	耐震性がないと判定された棟数は197棟で全国最多

さらなる耐震化の推進

- ◆公立高校の補助制度の対象化
- ◆私立学校に対する補助制度の拡充（補助率の引き上げ・耐震改築工事の補助対象化）

児童生徒の安全確保、地域住民の避難所としての機能向上

私立高校生等への授業料支援

大阪府の私立高校生等への授業料支援制度（23年度新1年生～）

年収のめやす	就学支援金 (国)	授業料支援 補助金(府)	合計 (国+府)	保護者負担
年収 250万円未満	237,600円	342,400円	580,000円	0円
年収 350万円未満	178,200円	401,800円		
年収 610万円未満	118,800円	461,200円	480,000円	100,000円
年収 800万円未満		361,200円		
年収 800万円以上		0円		

※授業料が58万円の場合

(年額)

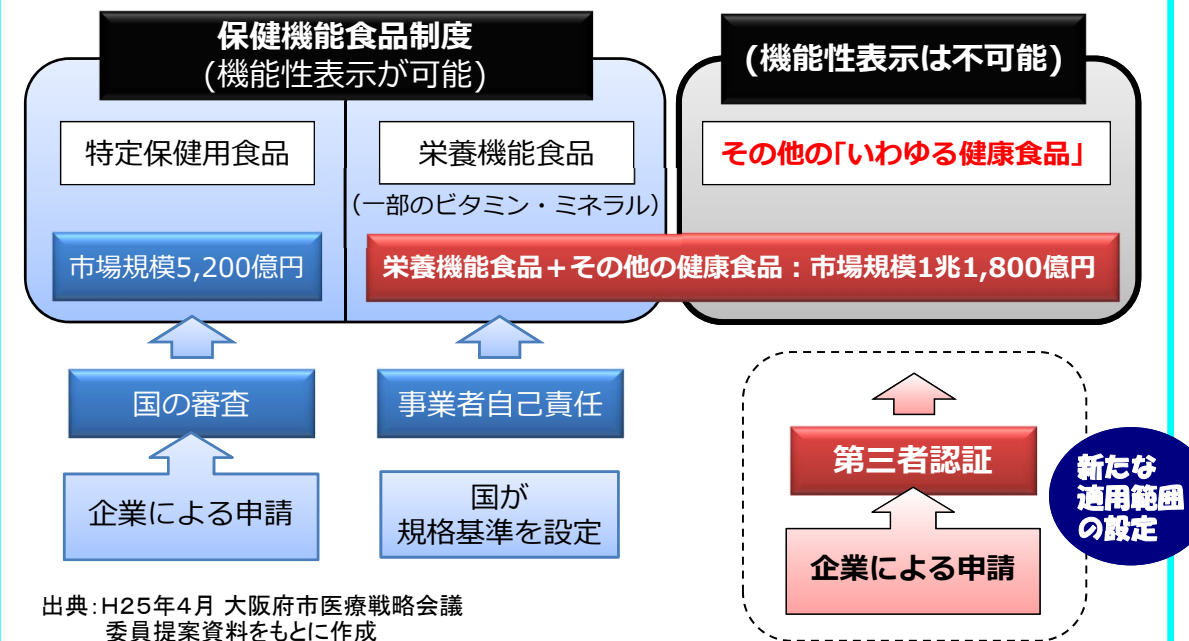
高校生修学支援基金制度

- 平成21年度緊急経済対策により設置（平成23年度までの措置）
 - ・基金規模 約100億円
 - 平成23年度3次補正により
 - ・3年間の期間延長
 - ・約37億円の追加措置
- ⇒ **しかしながら、平成25年度には基金が枯渇する恐れ**

- ◆就学支援金制度の拡充
- ◆高校生修学等支援基金への所要額の積み増し

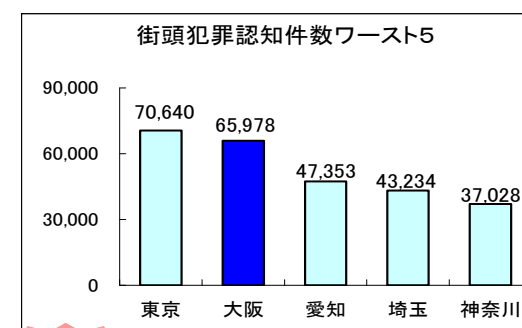
国のさらなる支援が不可欠！

機能性表示制度の改革



警察基盤の充実・強化

平成24年中 街頭犯罪認知件数 11年連続減少

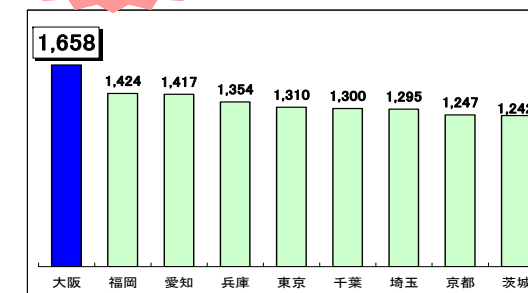


しかし

街頭犯罪8手口中の5手口、強制わいせつが全国最多！

- ひったくり 1,687件 (2位との差 378件)
- 路上強盗 284件 (2位との差 134件)
- オートバイ盗 7,648件 (2位との差1,249件)
- 車上ねらい 13,910件 (2位との差2,806件)
- 部品ねらい 8,500件 (2位との差 610件)
- 強制わいせつ 1,251件 (2位との差 318件)

さらに 人口10万人当たりの刑法犯の犯罪率は全国最多！



- ・強制わいせつを含む街頭犯罪抑止総合対策の推進
- ・サイバー犯罪の取締り強化、被害防止対策の推進
- ・大規模災害に即応し、府民の安全を守る

- ◆警察官の増員
- ◆科学捜査、サイバー犯罪対策及び災害用装備資器材等の整備
- ◆警察用車両の整備

「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化